2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月5日

上場会社名	株式会社ＦＵＪＩ		上場取引所　東 名
コード番号	6134　ＵＲＬ　https://www.fuji.co.jp/		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）五十棲　丈二	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長執行役員コーポレート本部本部長	（氏名）加納　淳一　ＴＥＬ　0566-81-2111	
半期報告書提出予定日	2026年11月6日	配当支払開始予定日	2026年12月7日

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨）

１．2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	127,838	60.7	33,631	250.6	34,374	236.1	25,708	186.0
2026年3月期中間期	79,542	26.3	9,591	47.6	10,228	41.4	8,988	72.2

（注）包括利益　2027年3月期中間期　26,509百万円（191.5%）　2026年3月期中間期　9,092百万円（618.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	292.42	―
2026年3月期中間期	102.06	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	307,993	254,610	82.6
2026年3月期	278,356	232,454	83.5

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　254,460百万円　2026年3月期　232,317百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	40.00	―	50.00	90.00
2027年3月期	―	95.00			
2027年3月期（予想）			―	95.00	190.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2027年３月期の期末配当予想は、現時点では期初公表の金額を据え置いております。中期経営計画における株主還元方針（1株当たり年間配当金80円を下限とし、配当性向50%以上）に変更はありません。通期業績を踏まえた期末配当金額は、当該方針に基づき、本決算発表時にお知らせする予定です。なお、今後の業績の進捗状況を鑑み、配当予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

３．2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	254,000	40.6	65,500	123.7	66,200	111.6	48,200	206.4	548.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	97,823,748株	2026年3月期	97,823,748株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	9,904,176株	2026年3月期	9,910,679株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	87,915,630株	2026年3月期中間期	88,070,388株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、2026年11月5日に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社は、2026年11月6日に決算説明会を開催する予定であり、その内容（トランスクリプト）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 10
３．その他 …… 11
（１）受注及び販売の状況 …… 11
（２）顧客との契約から生じる収益を分解した情報 …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東危機の再燃を受けた原油高の影響が一部でみられたものの、世界的なＡＩ需要の拡大に伴う関連製品の輸出増加を背景に緩やかに回復しました。また、企業の設備投資は機械投資を中心に持ち直しました。世界経済は、旺盛なＡＩ需要を背景に、北米および欧州ではＩＴ関連の生産活動が拡大し、中国ではＩＴ関連および自動車の輸出が好調を維持しました。しかし、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりなどによる世界経済への影響は不透明な状態が続いております。

このような環境のなかで、主力事業であるロボットソリューション事業では、手掛ける全ての製品においてシェアNo.1を目指すべく、モジュール型電子部品装着機「ＮＸＴＲ」や拡張型オールインワン装着機「ＡＩＭＥＸＲ」といった旗艦機種を拡販の軸に据え、新規市場・顧客の開拓に取り組んでまいりました。特に「ＮＸＴＲ」においては、自動化や高密度実装への対応をはじめとする性能向上および機能拡張が高く評価され、様々な業種で需要が拡大しました。さらに、需要変動に対応した安定生産体制の強化に向け、岡崎工場における人・モノ・場所の整備を進めるとともに、部材の安定調達に向けた取組みを推進してまいりました。また、スマートロッカーシステム「Ｑｕｉｓｔ」や移乗サポートロボット「Ｈｕｇ」、廃棄物選別ロボット「Ｒ－ＰＬＵＳ」など、電子部品実装ロボット以外の製品についても事業化を推進し、新たな事業領域の拡大に取り組んでまいりました。マシンツール事業では、持続的な収益成長のサイクルを生み出すため、生産効率や提案営業力の向上によってターンキービジネスにおける競争力の強化を図るとともに、新規顧客の開拓に注力してまいりました。加えて、複合加工旋盤の新機種「ＡＣＵＦＬＥＸ」の製品競争力向上にも取り組んでまいりました。そのほか、全社を挙げてＡＩをはじめとするデジタル技術の活用による業務効率化を加速させ、収益性の向上を図るとともに、環境負荷の低減、人的資本の強化およびガバナンスの充実など、ＥＳＧを重視した経営を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は127,838百万円となり、前中間連結会計期間と比べて48,295百万円（60.7％）増加しました。営業利益は33,631百万円と、前中間連結会計期間に比べて24,040百万円（250.6％）増加し、経常利益は34,374百万円と、前中間連結会計期間に比べて24,145百万円（236.1％）増加しました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間と比べて16,719百万円（186.0％）増加し、25,708百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ロボットソリューション

タイ、中国、ベトナム、マレーシアを中心としたアジア地域において、ＡＩサーバーおよび半導体関連向けの設備需要が伸長しました。また、北米地域においては、通信インフラ、ＡＩサーバー、車載関連の需要が伸長しました。この結果、売上高は123,535百万円となり、前中間連結会計期間と比べて50,057百万円（68.1％）増加し、営業利益は36,067百万円となり、前中間連結会計期間と比べて24,469百万円（211.0％）増加しました。

マシンツール

全地域において自動車関連の設備需要が低調に推移した結果、売上高は2,848百万円となり、前中間連結会計期間と比べて2,356百万円（45.3％）減少し、営業損益は136百万円の損失（前年中間期：営業利益216百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は221,784百万円となり、前連結会計年度末から26,277百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が17,225百万円、現金及び預金が6,525百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は86,208百万円となり、前連結会計年度末から3,358百万円増加しました。これは主に株価上昇などにより投資有価証券が2,119百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、307,993百万円となり、前連結会計年度末から29,636百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は50,838百万円となり、前連結会計年度末から7,455百万円増加しました。これは主に、預り金（流動負債のその他に含みます）が4,380百万円、前受金（流動負債のその他に含みます）が1,150百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は2,544百万円となり、前連結会計年度末から24百万円増加しました。

この結果、負債合計は、53,382百万円となり、前連結会計年度末から7,480百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は254,610百万円となり、前連結会計年度末から22,155百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が25,708百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が4,404百万円減少したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から7,852百万円増加し61,011百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは14,388百万円の収入（前年中間期：6,600百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益などのプラス要因が、売上債権の増加額などのマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,884百万円の支出（前年中間期：1,918百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出などが、投資有価証券の売却による収入や定期預金の払戻による収入などを上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,460百万円の支出（前年中間期：5,453百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額などによるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おもにロボットソリューション事業において、ＡＩサーバー関連および半導体関連を中心に設備需要が高水準で継続する見通しであることをうけて、2026年８月３日に公表いたしました通期の連結業績予想数値を以下の通り修正いたします。

2027年３月期通期連結業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	244,000	60,000	61,100	44,000	500.50
今回発表予想（B）	254,000	65,500	66,200	48,200	548.25
増減額（B－A）	10,000	5,500	5,100	4,200	－
増減率（%）	4.1	9.2	8.3	9.5	－
前期実績（2026年３月期）	180,642	29,282	31,291	15,733	178.79

（注）　上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,741	60,267
受取手形及び売掛金	65,341	82,567
有価証券	1,181	1,054
商品及び製品	19,795	21,063
仕掛品	30,294	33,476
原材料及び貯蔵品	14,014	15,458
その他	11,283	8,046
貸倒引当金	△147	△150
流動資産合計	195,507	221,784
固定資産		
有形固定資産	37,711	38,027
無形固定資産	13,830	14,563
投資その他の資産		
投資有価証券	21,871	23,990
退職給付に係る資産	7,077	7,145
その他	2,359	2,481
投資その他の資産合計	31,308	33,617
固定資産合計	82,849	86,208
資産合計	278,356	307,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,820	15,495
未払法人税等	10,407	10,938
製品保証引当金	855	1,100
株式給付引当金	－	310
その他	17,300	22,993
流動負債合計	43,382	50,838
固定負債		
退職給付に係る負債	464	475
株式給付引当金	256	－
その他	1,798	2,069
固定負債合計	2,519	2,544
負債合計	45,902	53,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	7,252	7,291
利益剰余金	213,527	234,830
自己株式	△21,653	△21,640
株主資本合計	205,005	226,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,079	11,892
繰延ヘッジ損益	△7	－
為替換算調整勘定	15,976	15,575
退職給付に係る調整累計額	1,263	631
その他の包括利益累計額合計	27,311	28,100
非支配株主持分	136	149
純資産合計	232,454	254,610
負債純資産合計	278,356	307,993

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	79,542	127,838
売上原価	52,691	74,143
売上総利益	26,851	53,694
販売費及び一般管理費	17,260	20,063
営業利益	9,591	33,631
営業外収益		
受取利息	365	467
受取配当金	285	283
雑収入	73	116
営業外収益合計	724	867
営業外費用		
支払利息	12	13
支払手数料	9	3
為替差損	36	82
投資事業組合運用損	26	3
雑支出	2	20
営業外費用合計	86	124
経常利益	10,228	34,374
特別利益		
固定資産処分益	15	7
投資有価証券売却益	2,563	2,046
特別利益合計	2,579	2,053
特別損失		
固定資産処分損	85	158
投資有価証券評価損	－	39
特別損失合計	85	198
税金等調整前中間純利益	12,722	36,229
法人税、住民税及び事業税	4,347	11,010
法人税等調整額	△626	△495
法人税等合計	3,720	10,514
中間純利益	9,001	25,714
非支配株主に帰属する中間純利益	13	6
親会社株主に帰属する中間純利益	8,988	25,708

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	9,001	25,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△485	1,813
繰延ヘッジ損益	△4	7
為替換算調整勘定	717	△394
退職給付に係る調整額	△136	△631
その他の包括利益合計	91	794
中間包括利益	9,092	26,509
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,077	26,496
非支配株主に係る中間包括利益	15	13

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,722	36,229
減価償却費	4,571	4,857
のれん償却額	475	－
株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	53
退職給付に係る資産負債の増減額	△310	△982
受取利息及び受取配当金	△651	△751
支払利息	12	13
固定資産処分損益（△は益）	69	151
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,563	△2,046
投資有価証券評価損益（△は益）	－	39
投資事業組合運用損益（△は益）	26	3
売上債権の増減額（△は増加）	△11,776	△17,364
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,393	△5,978
仕入債務の増減額（△は減少）	2,731	733
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,814	3,077
その他	3,835	6,365
小計	8,565	24,402
利息及び配当金の受取額	651	752
利息の支払額	△12	△13
法人税等の支払額	△2,603	△10,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,600	14,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	－	400
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,787	△5,767
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	18
投資有価証券の取得による支出	△102	△31
投資有価証券の売却による収入	4,024	2,420
定期預金の預入による支出	△1,054	△31
定期預金の払戻による収入	20	1,186
その他	△54	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,918	△1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,556	△4,397
自己株式の取得による支出	△2,372	△2
自己株式の売却による収入	531	2
その他	△54	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,453	△4,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	615	△191
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△155	7,852
現金及び現金同等物の期首残高	58,005	53,159
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,849	61,011

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ロボットソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,477	5,205	78,683	859	79,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	－	36	128	164
計	73,513	5,205	78,719	987	79,706
セグメント利益又は損失（△）	11,598	216	11,815	△63	11,751

（注）　その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,815
その他の区分の利益又は損失（△）	△63
セグメント間取引消去	4
全社費用（注）	△2,165
中間連結損益計算書の営業利益	9,591

（注）　全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ロボットソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	123,535	2,848	126,383	1,454	127,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	－	67	127	195
計	123,602	2,848	126,451	1,582	128,033
セグメント利益又は損失（△）	36,067	△136	35,931	97	36,029

（注）　その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	35,931
その他の区分の利益又は損失（△）	97
セグメント間取引消去	4
全社費用（注）	△2,402
中間連結損益計算書の営業利益	33,631

（注）　全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の取得と消却に係る事項の決定）

当社は、2026年11月５日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項およびその具体的な取得方法について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の取得についてコミットメント型自己株式取得（Ｆｕｌｌｙ Ｃｏｍｍｉｔｔｅｄ Ｓｈａｒｅ Ｒｅｐｕｒｃｈａｓｅ）による方法を採用することをあわせて決定しております。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引（ＴｏＳＴＮｅＴ－３）による自己株式の買付けならびに自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得およびコミットメント型自己株式取得（ＦＣＳＲ）による自己株式取得ならびに会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却）」をご参照ください。

１　自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主への利益還元を目的とし、自己株式の取得を行うものであります。

２　自己株式の取得方法

コミットメント型自己株式取得（ＦＣＳＲ）方式を前提に、2026年11月５日の終値で、2026年11月６日午前８時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ＴｏＳＴＮｅＴ－３）において買付の委託を行い、100億円に相当する自己株式を取得します（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません。）。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とします。なお、野村證券株式会社からの取得分に関しては、当社の実質的な取得価額が一定期間の当社株式の平均価格相当になるよう、後日、当社株式を用いた調整を行うため、最終的な取得株式数は変動する可能性があります。

３　取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

10,000,000,000円を2026年11月５日の東京証券取引所における終値で除した株式数（単元未満株式は切り捨てる。）とする。

(3) 株式の取得価額の総額

上記(2)「取得する株式の総数」に2026年11月５日の東京証券取引所における終値を乗じた額とする。

４　消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

コミットメント型自己株式取得（ＦＣＳＲ）方式により取得した自己株式の全株式数

(3) 消却予定日

未定

３．その他

（１）受注及び販売の状況

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

セグメントの名称	受注高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）	受注残高（百万円）	構成比（%）
ロボットソリューション	81,391	93.8	73,477	92.4	41,160	90.4
マシンツール	4,265	4.9	5,205	6.5	3,885	8.5
報告セグメント計	85,656	98.7	78,683	98.9	45,045	98.9
その他	1,103	1.3	859	1.1	517	1.1
合計	86,759	100.0	79,542	100.0	45,563	100.0

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

セグメントの名称	受注高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）	受注残高（百万円）	構成比（%）
ロボットソリューション	136,661	95.5	123,535	96.6	74,786	92.9
マシンツール	4,921	3.4	2,848	2.2	5,216	6.5
報告セグメント計	141,582	98.9	126,383	98.8	80,002	99.4
その他	1,594	1.1	1,454	1.2	469	0.6
合計	143,177	100.0	127,838	100.0	80,472	100.0

前連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

セグメントの名称	受注高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）	受注残高（百万円）	構成比（%）
ロボットソリューション	197,151	95.0	168,737	93.4	61,660	94.7
マシンツール	8,023	3.9	9,705	5.4	3,143	4.8
報告セグメント計	205,174	98.9	178,442	98.8	64,804	99.5
その他	2,255	1.1	2,199	1.2	329	0.5
合計	207,429	100.0	180,642	100.0	65,133	100.0

（２）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	日本	中国	タイ	他アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	5,185	25,512	4,827	25,902	5,853	4,300	1,895	73,477
マシンツール	2,222	643	19	201	2,028	79	10	5,205
報告セグメント計	7,408	26,156	4,847	26,103	7,881	4,380	1,905	78,683
その他	852	4	－	3	－	－	－	859
合計	8,260	26,160	4,847	26,106	7,881	4,380	1,905	79,542
構成比(%)	10.4	32.9	6.1	32.8	9.9	5.5	2.4	100.0

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	日本	中国	タイ	他アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	6,613	31,599	24,907	31,908	19,210	8,092	1,202	123,535
マシンツール	1,345	228	22	61	1,036	42	111	2,848
報告セグメント計	7,959	31,828	24,929	31,969	20,247	8,135	1,313	126,383
その他	1,451	1	－	1	－	－	－	1,454
合計	9,411	31,829	24,929	31,970	20,247	8,135	1,313	127,838
構成比(%)	7.4	24.9	19.5	25.0	15.8	6.4	1.0	100.0

前連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	日本	中国	タイ	他アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	10,619	48,263	24,164	52,632	17,569	11,622	3,864	168,737
マシンツール	3,869	1,183	114	269	3,972	270	24	9,705
報告セグメント計	14,489	49,447	24,279	52,902	21,542	11,893	3,889	178,442
その他	2,181	9	－	8	－	－	－	2,199
合計	16,671	49,456	24,279	52,910	21,542	11,893	3,889	180,642
構成比(%)	9.2	27.4	13.4	29.3	11.9	6.6	2.2	100.0

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。